

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各実行の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
福井県	坂井市	18210	1	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.8.6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5180世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5180世帯)	ー	R6.1	R6.4	64,212	対象世帯に対して令和5年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
福井県	坂井市	18210	2	低所得世帯等および定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.8.6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1574世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 949世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 232世帯×100千円、子ども加算 902人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 28410人 (648870千円) のうちR6計画分 事務費 34350千円 事務費の内容 【雇用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2755世帯)、定額減税を補足する給付の対象世帯数(28410人)	ー	R6.8	R6.11	773,080	対象世帯に対して令和5年8月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない